

彩の国さいたま人づくり広域連合 研修紹介（令和2年度特別研修） 人づくりセミナー（県・市町村合同）

1 はじめに

彩の国さいたま人づくり広域連合では、地方自治を担う職員一人ひとりが、幅広い視野と柔軟な発想を身に付け、より創造的かつ積極的に地方行政を展開できる人材となることを目指し、「人づくりセミナー」を開催しています。

自治体職員は、住民に安心して快適に生活してもらうための政策を決める上で、正確な情報を得る必要があります。このコロナ禍でも同様で、職員がどうコロナと向き合っていくのか、いかにして住民の不安を取り除いていけるのかという問題は緊急の課題です。

そこで、職員の人材開発を行う当広域連合は、多くの人が抱える不安を取り除き、新型コロナウイルス感染症への向き合い方を早急に示し、的確な対応を図る一助とするため「人づくりセミナー」を開催することとしました。

開催日の令和2年7月31日は、緊急事態宣言が解除され、プロスポーツも観客を入れた試合が解禁されるなど小康状態ではありましたが、未だ終息していないタイミングでの開催に当たっては、感染症対策について日々議論を重ねるとともに、保健所にも指導を仰ぎました。

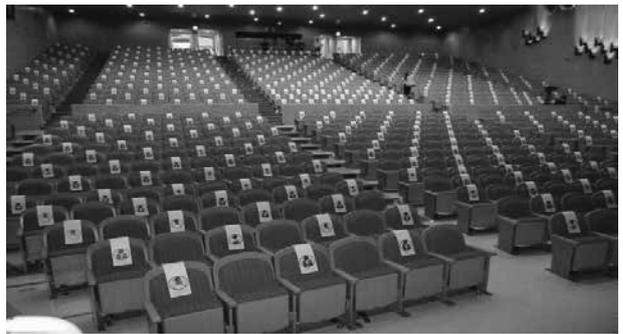
2 当日の感染症対策

会場は、十分な空間を確保するため、埼玉会館（さいたま市浦和区）の大ホールとしました。定員1,315名のところ、県・市町村職員合わせて420名の上限を設け、前後左右に来場者が隣り合わないよう着席禁止の張り紙を設置、ホール内の空調と合わせて会場内のドアを開放して常に換気された状態を作りま

した。

会場内には各所に手指消毒用のアルコールを配置し、他人が手を触れていないセミナー資料を1人1部受け取れるよう工夫しました。来場者にはマスク着用や座席移動の禁止を徹底し、一人ひとりの座席の把握も行って、万が一にも備えました。

また、来場者には通路等の混雑緩和のため、時間差で退場者を分ける分散退場に協力していただきました。



3 第1部「基調講演」

当日は基調講演とパネルディスカッションの2部構成で実施し、第1部では「新型コロナウイルスとどう共存していくか」と題して、川崎市健康安全研究所所長の岡部信彦氏に御講演いただきました。

岡部氏は感染症対策の専門家として国や県の対策会議の構成員を務めているほか、令和2年10月には、重要政策課題に対して専門家の立場から内閣へ助言を行う、内閣官房参与に任命されるなど、まさに第一線で活躍されている方です。御登壇を依頼してから当日を迎えるまで、非常にお忙しい中で御協力いただきました。

この日も登壇直前まで国の「新型コロナウイルス感染症対策分科会」にオンラインで参加されており、パソコン片手にリモートで分科会とつないだ状態で

会場入りされたことがとても印象的でした。

講演では、専門家の視点での現状分析や、ウイルスとの向き合い方について御講演いただきました。

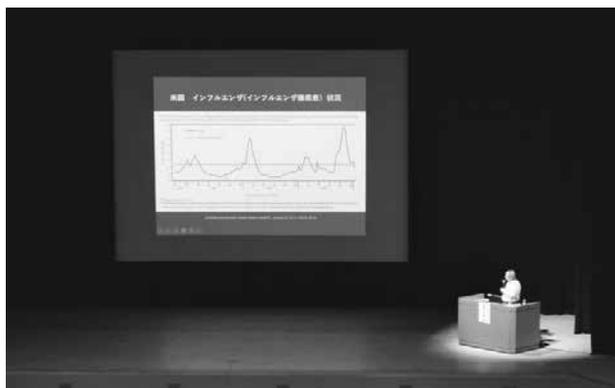
その中で、PCR検査や抗体検査がどういう仕組みで行われているか、なぜPCR検査の検査結果が出てから2週間の自宅待機等が必要なのかということをお教えいただき、非常に有意義なものとなりました。

冒頭で岡部氏から「私がマスクをしたまま話をしているのは、いつでもどこでもマスクをしなくてはならないと誤解させてしまうので外します」と、最前に着席している人から5メートルほど距離があったため、マスクを外して講演されました。「誰もいないところであえてマスクを着用する必要はない」と繰り返し話されており、例えば人通りのない道を散歩する時にわざわざマスクを着用する必要はなく、「正しく怖がって対策する」ことが重要であると私たちに教えてくださいました。

リスクを下げて生活するという全般的な話から、医療体制・検査体制の整備とフォロー、軽症者を早く見つけてチェックすることが大切という行政へ向けたメッセージを発信していただきました。

最後に、「これからも注意しながら“日常”を送ってください。ウイルスが嫌うのは“人のやさしさ”で、人への思いやりがウイルスをやっつけます」という言葉で講演を終えられました。

来場者からも岡部氏から放たれたメッセージ一つひとつが心に響いた、参考になったという声をたくさんいただきました。



4 第2部「パネルディスカッション」

第2部では、埼玉県保健医療部部長の関本建二氏を座長に、第1部に続き岡部信彦氏、埼玉県医師会常任理事の丸木雄一氏、埼玉県狭山保健所所長の川南勝彦氏の3名をパネリストに迎えたパネルディスカッションを開催しました。テーマは「新型コロナウイルス第2波への対応について」と題し、それぞれの立場から緊急事態宣言時の対応、今後への提言をしていただきました。

まず、関本氏からセミナー開催日時点での感染者数や病床の使用率、感染経路等、埼玉県内の感染状況の説明がされました。また、全国に先駆けた30分で検査結果がわかる抗原キットの導入、新型コロナウイルス対策チーム(COVMAT)の発足、QRコードを登録することで感染者が発生した場所にいたことが通知されるLINEアプリの導入等、埼玉県の取組を御紹介いただきました。

続いて丸木氏からは、緊急事態宣言下での医療従事者からの「補助金を返納するので指定病院から外してほしい」という声や、「近隣の病院では発熱患者すら診てくれないのが心苦しい」、「防護服もなく、竹槍で戦う足軽のようだ」といった非常に逼迫した状況が伝わる生の声をお聞かせいただきました。

そんな苦しい状況の中でも、多くの方がPCRセンターの運営に前向きに協力していただき、当時のPCR検査実績として延べ1,000日、13,000件が実施され、東京・大阪に次ぐ全国3位の実績を残されました。

医療従事者の方々には、本当に感謝しきれないほどの御苦労と御尽力があったと改めて実感する機会となりました。

川南氏からは、保健所職員の立場から、実際にクラスターが発生した施設において、こういった取組がされ、どのような対策を講じた場合に短期間で終息させられたのかという具体的なお話をいただきました。

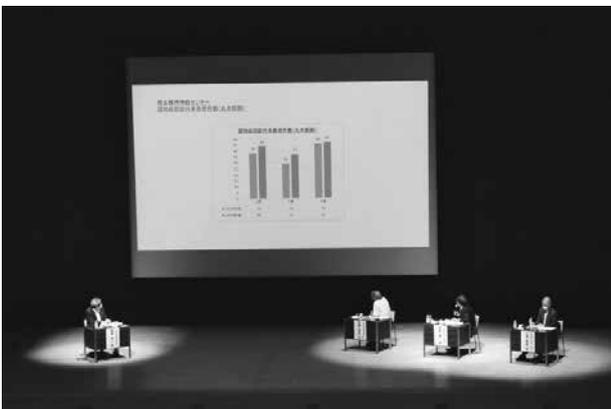
今後の取組としては、検査体制の整備・COVMAATや市町村との連携・積極的な疫学調査ということがあげられました。

それぞれの取組をお話いただいた後、実際に議論がなされました。

職員としてどのような心構えや対応が必要かという内容では、「心配なことばかり気にするのではなく、進捗していることやウイルスについて分かってきたことに着目する」、「適度に注意・心配する」といったように、なかなか出口が見えない状況ではあるが、前向きな気持ちを持って立ち向かっていくことの重要性が議論されました。

冬場に向けた課題という点では、インフルエンザの疑いがある患者については、インフルエンザの処方をした上で、PCR検査を行って患者を帰す体制構築を目指したいと話されており、埼玉県民約700万人のうち130万人分のインフルエンザワクチンが確保できているが、さらなる確保と予防接種の優先順位の整備といったことがあげられました。

最後に、パネリストから来場の職員に対して、「感染防止にかかる啓発・推進活動や情報発信を積極的に行ってほしい」、「台風や豪雨等の災害にも備え危機管理部門と福祉部門の連携・融合を行ってほしい」と呼びかけました。そして、「何よりも県・市町村ともに、住民と“密”になったワンチームで取り組んでいきましょう！」という座長の言葉で第2部は終了しました。



5 最後に

緊急事態宣言が解除されましたが、依然として感染者が発生している状況下で開催したため、来場者から感染者が出ないか心配しましたが、幸いそういった報告はなく安堵しました。

来場者アンケートからは、「報道だけでは知ることができなかった情報をたくさん得ることができました。住民への説明や自団体の感染症対策を進める上でとても役立つ内容でした」、「また感染者が増えてきたこの時期に、あえて大人数を集めることに不安もあったが、とてもタイムリーな内容であり、このタイミングでセミナーを受けられてよかったです」といった声が多く寄せられ、内容・開催時期とも非常に有意義であったと感じることができました。